

高齢者とコミュニティ

阪神・淡路大震災の被害者の多くは高齢者であった。大震災は、住宅の一階部分に暮らすお年寄りを直撃するとともに、直接的な難を免れた高齢者からも、数分も歩けば用の足せる商店や食堂、あるいは気軽に声の掛け合える仲間など、高齢者が日常生活を営むうえで欠かすことのできない大切なコミュニティを奪った。

ひととき、遠隔地の仮設住宅で避難所生活を余儀なくされたお年寄りの孤独死が新聞紙上を賑わせたことがある。そこでは、「住み慣れた場所と長い時間かけて培われた人間関係から切り離された高齢者の悲劇」といった論調が支配的であった。そして、これは何も災害時に限らず、私たちがこれから迎える超高齢社会では、いつでもどこでも起こりうる普遍的な問題であるとも指摘された。阪神地区は他の地域に一步先駆けて、その問題に直面したのである。

この課題にチャレンジするために被災地では、いくつかの試みが行われた。そのひとつに芦屋市呉川地区のケア付き仮設住宅の事例がある。このケア付き仮設住宅は、被災されたお年寄りが長年住み慣れた市街地に建設されたもので、援助員が24時間常駐するとともに、家族や知人、ボランティアが協力してお年寄りの介護サービスや日常生活の支援を行った。それに加えて、定期的に茶話会が催され、入居者やボランティアが集まって話ができるような仕組みも工夫された。この茶話会に参加するかどうかは、入居者の自由意志に任される。進んで手伝いをする人もいれば、ほんのたましか顔を見せない人もいる。声を掛けるが参加の無理強いはしない。この仮設住宅はもう取り壊されて存在しないが、ここで生まれた人間関係（入居者同士の関係、そして入居者と支援者の関係）は何らかの形で今も続いているという。

こうした仮設住宅に続いて、被災地では県営や市営のコレクティブハウジングが建設された。このコレクティブハウジングは、入居者のためにそれぞれ独立した住戸を用意するとともに、入居者が共同で使える台所、食堂、談話室などの共用スペースを確保し、後者の活用を通じて入居者同士がふれあい、助け合う生活を実現しようとするものである。これら公営コレクティブハウジングには、大きく高齢者向けと多世代混在型の2タイプがある。被災地における公営コレクティブハウジングの事業化を支援してきた石東直子氏は、公営コレクティブハウジングの思想を、「いつでも誰かに会えるし、いつでもひとりになれる」協同居住型集合住宅であり、「平成の長屋の再生」を目指したものと表現している。

同居と共住

このようなケア付き仮設住宅や公営コレクティブハウジングは、一言で言えば、家族でない人たちが共に住むことでコミュニティを回復しようとするものである。この「共住」の意味や内容についてもう少し踏み込んで考えたいが、その前に、コミュニティ回復のために他のアプローチがないかどうかをみてみたい。例えば、「同居」はどうだろうか。お年寄りにもし家族があれば、家族との「同居」によってコミュニティの喪失を償うことができるのだろうか。

わが国の場合、欧米諸国に比べて子供との同居を望む高齢者の割合が多いと言われている。経済面のみならず、身近に精神的な支えが得られるという点で、確かに子供との同居のメリットは大きい。従って外部のコミュニティが失われても家族との同居が可能であれば、かなりな程度に代償は得られると言えよう。しかし、現実には核家族化・個人化が進み、世代間のものの感じ方や考え方のギャップはますます大きくなる傾向にある。そうした中で、気兼ねをして暮らすよりは身体的自由が続く限り、むしろ一人住まいを選ぶケースも増えるであろう。

このように家族との同居というアプローチも、なかなか難しい問題を孕んでいるので

ある。それでは、同世代の人たちが同居する従来型の老人ホームのような形態は、コミュニティ回復の有効な手段たりえるのだろうか。確かにそこでは手厚い看護サービスが得られ、また同世代による共同生活がお年寄りに大きな安心感を与えるであろう。しかしその一方で、相部屋であるケースが多いために個人のプライバシーに問題があり、また一般社会からも隔絶されがちになる。

こうした中で、従来の「同居」という枠組みから一步踏み出し、「共住」という考え方を導入することによって、高齢者のためのコミュニティの回復を図る試みのひとつが、大震災後のケア付き仮設住宅であり、コレクティブハウジングなのである。

ヨーロッパにおける共住

コレクティブハウジングの先達は、スウェーデンをはじめとする北欧諸国である。北欧のコレクティブハウジングは、高齢化や核家族化、家族形態の多様化、女性の社会進出などが進む中で、個人の自由や自立を前提としながら、日常生活の一部を協同化することによって、新しいライフスタイルをつくっていかこうとする人々によって利用されている。食堂・集会所・高齢者や障害者のためのデイサービスセンター・保育所・ホビールームなどが共用のスペースとして割かれ、入居者自身がこれらの施設の運営に当たる。その協同作業を通じて親密なコミュニティが醸成される。

コレクティブハウジングに入居を希望する人は、高齢者夫婦、高齢単身者、若年単身者、共稼ぎ夫婦など雑多であり、また、エコロジーを標榜したり、特定民族のためのコレクティブハウジングが存在するなど、目的も多種多様である。そうした多様なコレクティブハウジングに共通しているのは、小谷部育子氏によれば「食事運営の協同化」である。週のうち幾日かの夕食の準備・片づけを入居者が分担し、共同の食堂で顔を合わせて食事をする。こうした共食を核として入居者たちは、「コレクティブファミリー」という新しい家族を創造していく、と小谷部氏は述べている。

このように北欧のコレクティブハウジングは、食を中心とする家事や育児などの協同

化を積極的に進め、新しいライフスタイルを主体的につくっていかうとするところに特徴がある。それに対して、わが国のコレクティブハウジングは、協同生活の実現というよりもむしろ日常的なふれあいを目指すものであり、北欧のそれに比べて緩やかなコレクティブであると言えよう。

新しいコミュニティ

今後わが国において、高齢者向けコレクティブハウジングが定着するのか、さらに進んで北欧型のコレクティブハウジングが普及していくのかどうかを問うことは、非常に興味深いことである。しかし、その問題には深く立ち入らない。むしろここでは、コレクティブハウジングに象徴される新しい芽について、少し敷衍して考えてみることにしたい。

生活クラブ生協の活動を分析して、「より良いものを、より安く手に入れるための共同購入だけに、この活動の目的があるのではない。」と指摘するのは天野正子氏である。氏は、生活クラブが最終的に目指すところは、そうした活動を通じて、「地域を基盤に、人々の直接的な対話に支えられた、互いに顔の見える『サラサラフカフカ』型の人間関係を実現することにある。」と述べる。ここで言う「サラサラフカフカ」型とは、かつての農村的な地域共同体に見られた、個人の自立を妨げるような「ベタベタ」型の人間関係ではなく、従来の都市社会の「パサパサ」型の人間関係でもない、第三の新しい人間関係を指している。

これまで見てきたコレクティブハウジングは、「住」という領域で、このような第三の新しい人間関係を築いていかうとするものに他ならない。そして、コレクティブハウジングが新しいコミュニティ形成の重要な一翼を担うものであるとするならば、これからのコミュニティに求められるのは、「サラサラフカフカ型」の人間関係である、ということもできるであろう。いずれにせよ、多岐にわたる生活の領域の中で最も保守的な色彩が濃いと思われる「住」の領域で、このような新しい動きが生まれつつあることは注目

に値する。

ところで、米国社会における新しいコミュニティのあり方を経営学者の立場から説いたのはピーター・ドラッカーである。ドラッカーの論法を荒っぽく辿ると次のようになる。(1)米国社会の核はコミュニティにある (2)ボランティアを基盤とした非営利組織こそ、米国の真のコミュニティたりえる (3)真のコミュニティとは、与えられた息詰まるようなコミュニティ(共同体的コミュニティ)ではなく、選択自由で、かつ自己充足と自己開発(人間変革)を可能にするようなものでなければならない (4)そうした目的を達成するために、非営利組織のためのマネジメントが必要である。

こうしたドラッカーの考え方は、わが国においても大変参考になる。ただし、これがそのままわが国に当て嵌まると考えるのは無理がある。なぜなら、この論法が成り立つための社会的条件が米国とわが国では異なるからである。ドラッカーは、非営利セクターは雇用面を含めて米国の「成長産業」であり、非営利セクターは今や米国の「市民社会」になっているとの認識を示しているが、わが国においては非営利セクターに対する「社会的認知度」が実質的にそこまで高まっているとは思えない。コミュニティの重要性についても同様である。

しかし、わが国においても、新しいコミュニティ構築への欲求が、市民(生活者)の側から次第に高まってきていることは否定できない事実である。これまでみてきたようにコミュニティは、私たちが来るべき超高齢社会で暮らしていくために欠かすことのできない生活基盤を提供するだけでなく、ドラッカーの言うように、それは市民にとっての自己開発(人間変革)の場でもあるからなのである。

私たちは今、組織人(多くの場合、企業人)として立ち振る舞うフォーマルな世界と、家庭の一員として振る舞うインフォーマルな世界の両方に生きている。フォーマルな世界では、私たちは主に効率性を規範として行動し、後者のインフォーマルな世界においては、それとはおよそ対極にある行動原理で動いている。多少の差はあれ、私たちは2つの世界を使い分けて生きているのだ。しかしここに来て、その2つの世界があまりに

もかけ離れてしまったことに戸惑いと不安を覚え始めているのである。

関係性の再構築

こうした戸惑いと不安を克服するために、私たちは新しいコミュニティを求め、他者との間に「サラサラフカフカ」とした関係を築きたいと望むようになったのである。しかし、この関係性は何も他人との間だけに限定されるものではない。私とモノ、私と自然、私と環境など、私を取り巻くあらゆるものとの関係においても成り立ちうるのである。つまり、この場合の他者とは、私たちを取り巻く一切なのだ。

そして、これは思い付きだが、このサラサラフカフカという考え方（感じ方）は、「持続可能性」という考え方とどこかでつながっているのではないかという気がする。比喻として言えば、持続可能な生活スタイルは、サラサラフカフカとした肌触りがするのではないだろうか。

「住まい・生活」のすべての領域で、人と人、人とモノ、人と自然、人と環境などの様々な関係性が見直され、それを再構築する動きが始まっている。季刊誌CEL54号の各論考をお読みいただいても、そのことを強く感じ取っていただけるものと思う。

以上